



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	116,234	0.9	6,897	△0.2	7,661	△10.9	4,852	△19.4
2019年3月期第1四半期	115,152	4.6	6,908	△16.1	8,599	△5.3	6,022	△2.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 7,269百万円(138.1%) 2019年3月期第1四半期 3,053百万円(△47.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	82.00	—
2019年3月期第1四半期	101.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	484,580	247,227	49.1
2019年3月期	494,683	246,158	48.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 238,011百万円 2019年3月期 237,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,000	△2.2	8,500	△9.3	10,800	△15.9	7,500	△15.6	126.72
通期	455,000	0.5	24,500	31.2	30,000	23.4	20,000	33.5	337.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	61,989,206株	2019年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,804,445株	2019年3月期	2,804,431株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	59,184,768株	2019年3月期1Q	59,185,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品は中国市場の減速により需要が減少しました。電子部品関連製品はスマートフォン向け需要が低調に推移しました。また、新エネルギー関連製品は中国市場向け需要がやや上向きとなりました。相場環境については、不安定な国際情勢を背景に、為替は期を通じて緩やかな円高基調となり、亜鉛や銅などの金属価格は軟調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは「中期計画2020」（2018年度～2020年度）の基本方針である「成長市場における事業拡大」、「既存ビジネスでの競争力強化」に基づき、企業価値向上への施策を着実に進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1%増の116,234百万円、営業利益は前年同期並みの6,897百万円、経常利益は同11%減の7,661百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同19%減の4,852百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、産業廃棄物の焼却処理量は概ね前年同期並みとなり、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業は、土壌浄化の受注が減少しました。リサイクル事業は、当社製錬所向け原料の集荷量は減少し、家電リサイクルは高水準な操業を継続しました。海外事業は、概ね前年同期並みの廃棄物処理量となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2%減の25,886百万円、営業利益は同10%増の1,897百万円となりました。経常利益は、持分法適用会社が減益となったことなどにより同17%減の1,594百万円となりました。

製錬部門

貴金属銅事業は、銅の国際価格下落に加えて、銅やすずの生産量が減少しました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が増加しました。亜鉛事業は、亜鉛やインジウムの国際価格下落や電力単価上昇の影響を受けた一方、亜鉛のたな卸資産の簿価切下額による損失は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比1%減の58,104百万円、営業利益は同67%増の2,711百万円となりました。経常利益は、持分法適用会社が減益となったことなどにより同25%増の3,576百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要は低調に推移しました。電子材料事業は、太陽光パネル向け銀粉の中国市場向け需要がやや上向きでした。機能材料事業は、顧客での在庫調整によりアーカイブ用データテープ向け磁性粉の需要が減少しました。新規製品については、導電性アトマイズ粉や半導体接合材料などの特性向上と量産化に注力し、研究開発費が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8%増の19,303百万円、営業利益は同76%減の270百万円、経常利益は同61%減の551百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業は、自動車向け需要の後退が見えはじめ、スマートフォン向けは需要減少が継続しました。めっき事業は、自動車の電装化に伴う需要を取り込み、販売を拡大しました。回路基板事業は、鉄道向けや自動車向けへの拡販を進めたものの、産業機械向け需要が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8%減の21,181百万円、営業利益は同8%減の1,519百万円、経常利益は同9%減の1,560百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業は、中国における自動車生産減少の影響により、受託加工数量が減少しました。また、設備増強に伴って減価償却費が増加しました。工業炉事業は、新規設備の受注は底堅く推移し、設備メンテナンスの受注は国内外で増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6%増の6,777百万円、営業利益は同59%減の207百万円、経常利益は同61%減の209百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前年同期比3%増の2,348百万円、営業利益は同14%減の129百万円、経常利益は同13%減の137百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10,102百万円減少し484,580百万円となりました。流動資産で9,906百万円の減少、固定資産で196百万円の減少となります。

流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が5,824百万円、棚卸資産が5,812百万円減少した一方で、流動資産のその他が1,617百万円増加したことなどによるものです。固定資産の減少は、投資その他の資産が8,634百万円、無形固定資産が164百万円減少した一方で、有形固定資産が8,602百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して11,171百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が9,603百万円、流動負債のその他が4,960百万円、短期借入金が3,821百万円減少した一方で、コマーシャルペーパーが6,000百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,852百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が1,355百万円減少しました。また、繰延ヘッジ損益の増加などにより、その他の包括利益累計額が2,152百万円増加した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し1,069百万円増加しました。この結果、自己資本比率は49.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、2019年5月13日に公表した見通しの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,118	20,227
受取手形及び売掛金	84,399	78,574
商品及び製品	29,461	30,700
仕掛品	5,769	6,269
原材料及び貯蔵品	84,696	77,145
その他	13,708	15,326
貸倒引当金	△147	△143
流動資産合計	238,007	228,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,589	128,800
減価償却累計額	△71,514	△72,643
建物及び構築物（純額）	55,074	56,157
機械装置及び運搬具	250,856	252,431
減価償却累計額	△208,408	△210,759
機械装置及び運搬具（純額）	42,448	41,672
土地	24,977	27,951
建設仮勘定	8,183	13,504
その他	17,459	17,791
減価償却累計額	△13,778	△14,110
その他（純額）	3,681	3,681
有形固定資産合計	134,365	142,967
無形固定資産		
のれん	4,620	4,470
その他	3,094	3,079
無形固定資産合計	7,714	7,550
投資その他の資産		
投資有価証券	68,158	67,786
長期貸付金	33,098	27,805
繰延税金資産	7,689	6,729
その他	5,741	3,731
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	114,595	105,960
固定資産合計	256,675	256,479
資産合計	494,683	484,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,449	33,846
短期借入金	36,885	33,063
コマーシャル・ペーパー	29,000	35,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,135	1,554
未払消費税等	996	1,101
引当金		
賞与引当金	4,110	1,933
役員賞与引当金	249	—
引当金計	4,359	1,933
その他	36,629	31,669
流動負債合計	163,456	148,169
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	49,355	52,012
繰延税金負債	2,064	2,306
引当金		
役員退職慰労引当金	621	615
その他の引当金	414	414
引当金計	1,035	1,030
退職給付に係る負債	17,967	18,163
その他	4,644	5,670
固定負債合計	85,067	89,183
負債合計	248,524	237,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,044	25,928
利益剰余金	173,624	172,384
自己株式	△5,710	△5,710
株主資本合計	230,395	229,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,992	8,587
繰延ヘッジ損益	△2,787	702
為替換算調整勘定	△27	△2
退職給付に係る調整累計額	△360	△315
その他の包括利益累計額合計	6,818	8,971
非支配株主持分	8,944	9,215
純資産合計	246,158	247,227
負債純資産合計	494,683	484,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	115,152	116,234
売上原価	98,666	100,164
売上総利益	16,485	16,069
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,103	1,061
販売手数料	131	123
役員報酬	362	356
給料及び手当	1,513	1,540
福利厚生費	548	531
賞与引当金繰入額	494	381
退職給付費用	163	187
役員退職慰労引当金繰入額	48	44
賃借料	230	241
租税公課	397	380
旅費及び交通費	411	405
減価償却費	362	279
開発研究費	1,622	1,395
のれん償却額	130	122
その他	2,053	2,119
販売費及び一般管理費合計	9,577	9,172
営業利益	6,908	6,897
営業外収益		
受取利息	192	503
受取配当金	418	405
持分法による投資利益	612	—
為替差益	238	—
受取手数料	—	196
受取ロイヤリティー	312	250
その他	444	495
営業外収益合計	2,218	1,852
営業外費用		
支払利息	163	362
為替差損	—	289
持分法による投資損失	—	97
環境対策費	129	140
その他	234	199
営業外費用合計	527	1,088
経常利益	8,599	7,661

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
特別利益		
受取保険金	90	232
固定資産売却益	—	98
補助金収入	139	—
投資有価証券売却益	127	—
その他	44	28
特別利益合計	401	358
特別損失		
固定資産除却損	101	126
和解金	135	—
その他	2	6
特別損失合計	239	132
税金等調整前四半期純利益	8,761	7,887
法人税等	2,573	2,763
四半期純利益	6,187	5,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	165	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,022	4,852

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	6,187	5,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	△1,429
繰延ヘッジ損益	△1,197	3,490
為替換算調整勘定	△1,456	△106
退職給付に係る調整額	51	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△299	148
その他の包括利益合計	△3,134	2,144
四半期包括利益	3,053	7,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,929	7,005
非支配株主に係る四半期包括利益	124	264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算していましたが、各四半期に対応した税金費用を計上するとともに、四半期決算業務の一層の効率化を図るための決算業務の見直しを契機として、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。また、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,513	52,880	17,159	23,036	6,367	114,956	196	115,152	—	115,152
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,861	5,849	640	20	—	17,371	2,091	19,462	△19,462	—
計	26,374	58,729	17,799	23,056	6,367	132,327	2,287	134,614	△19,462	115,152
セグメント利益	1,926	2,855	1,399	1,722	537	8,441	157	8,598	1	8,599

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去額△3百万円及び未実現利益の調整額4百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,250	53,085	18,756	21,159	6,776	116,029	205	116,234	—	116,234
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,635	5,018	546	21	0	15,223	2,143	17,366	△17,366	—
計	25,886	58,104	19,303	21,181	6,777	131,252	2,348	133,600	△17,366	116,234
セグメント利益	1,594	3,576	551	1,560	209	7,492	137	7,629	32	7,661

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいません。

2 セグメント利益の調整額32百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益52百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△3百万円等が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。